

令和8年度

二戸市簡易水道事業会計予算

二 戸 市

議案第20号

令和8年度二戸市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度二戸市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	610 件
(2) 年間総給水量	94,900 立方メートル
(3) 1日平均給水量	260 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設改良事業	13,552 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		165,413 千円
第1項 営業収益		25,910 千円
第2項 営業外収益		139,502 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		163,316 千円
第1項 営業費用		159,685 千円
第2項 営業外費用		3,130 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,865千円は、当年度分損益勘定留保資金等24,865千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		17,930 千円
第1項 企業債		13,500 千円
第3項 他会計出資金		4,430 千円
	支	出
第1款 資本的支出		42,795 千円
第1項 建設改良費		13,647 千円
第2項 企業債償還金		29,148 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水施設改良事業	13,500 千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
合計	13,500 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,094 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、68,352千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,446千円と定める。

令和8年2月27日提出

岩手県二戸市長 五日市 王

予算に関する説明書

令和8年度二戸市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			165,413	
	1 営業収益		25,910	主たる営業活動による収益
		1 給水収益	25,727	水道使用料
		9 その他の営業収益	183	加入金等
	2 営業外収益		139,502	金融活動及びその他主たる営業活動以外から生じる収益
		2 雑収益	9,913	他会計負担金等
		3 他会計補助金	68,352	一般会計による繰入金
		5 長期前受金戻入	55,574	償却した長期前受金のうち営業外収益として整理するもの
		6 消費税及び地方消費税還付金	5,663	
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		2 過年度損益修正益	1	過年度の経理修正によって生じる利益

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			163,316	
	1 営業費用		159,685	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	55,926	原水の取入れ及び浄水場内設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	2,366	配水池、配水管その他浄水の配水給水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 総係費	22,333	事業活動の全般に関する費用及び料金の調定その他の業務に要する費用
		4 減価償却費	79,060	償却資産減価償却費
	2 営業外費用		3,130	固有の事業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,130	金融及び財務活動に伴う費用
	3 特別損失		1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		3 過年度損益修正損	1	過年度の経理修正により生じる損失
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			17,930	
	1 企業債		13,500	
		1 企業債	13,500	建設改良のための企業債
	3 他会計出資金		4,430	
		1 一般会計出資金	4,430	一般会計出資金

支

出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			42,795	
	1 建設改良費		13,647	
		2 営業設備費	95	量水器設備等に要する費用
		7 浄水施設改良費	13,552	浄水設備更新工事等に要する費用
	2 企業債償還金		29,148	
		1 企業債償還金	29,148	企業債元金償還金

令和8年度二戸市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	0
	減価償却費	79,060
	引当金の増減額 (△は減少)	46
	長期前受金戻入額	△55,574
	支払利息	3,130
	未収金の増減額 (△は増加)	△987
	未払金の増減額 (△は減少)	△35
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,434
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△14</u>
	小計	23,192
	利息の支払額	<u>△3,130</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,062
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△12,415</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,415
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△29,148
	他会計からの出資による収入	<u>4,430</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,218
	資金増加額 (又は減少額)	△3,571
	資金期首残高	<u>70,037</u>
	資金期末残高	66,466

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		9,502		5,598	15,100	2,994	18,094
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合計	2		9,502		5,598	15,100	2,994	18,094
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2		9,120		5,467	14,587	2,824	17,411
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合計	2		9,120		5,467	14,587	2,824	17,411
比 較	損益勘定 支弁職員	0		382		131	513	170	683
	資本勘定 支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合計	0		382		131	513	170	683

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手 当	宿日直 手 当
	本年度	312		56		278	1,599	1,423	198	
	前年度	312		166		271	1,547	1,251	198	
	比較	0		△110		7	52	172	0	
内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤 務 当	退職 手当						
	本年度	411	48	1,273						
	前年度	397	48	1,277						
	比較	14	0	△4						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	382	給与改定に伴う増減分 282		
		昇給に伴う増減分 30		
		その他の増減分 70	人事異動等による増分	
手当	131	制度改正に伴う増減分 450		
		その他の増減分 △319	人事異動等による減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	390,500
	平均給与月額 (円)	428,882
	平均年齢	52歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,000
	平均給与月額 (円)	414,646
	平均年齢	52歳8月

(2) 初任給

区 分	一般職	国の制度
高校卒 (円)	208,000	200,300
大学卒 (円)	233,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事 技師	主事 技師	主査 主任 主任技師	副主幹	課長 主幹	副部長 課長

(4) 昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措 置(2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措 置(1%~45%加算)	

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額の下限12,000円(国は、16,000円) 上限27,000円(国は、28,000円)
通勤手当	異なる	交通機関利用者は限度額50,000円 (国は150,000円まで全額支給) 交通用具利用者は通勤距離区分による。 [限度額65km以上38,300円](国の限度額38,700円)

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	その他
料金システム 改修等業務委 託 (令和7年度分)	千円 23		千円	令和8年度	千円 23	千円 0	千円 23

令和8年度二戸市簡易水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 建 物	78,511			
減価償却累計額	<u>△16,644</u>	61,867		
ロ 構 築 物	750,375			
減価償却累計額	<u>△115,678</u>	634,697		
ハ 機 械 及 び 装 置	287,734			
減価償却累計額	<u>△102,174</u>	<u>185,560</u>		
有形固定資産合計			882,124	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ソフトウェア		<u>3,925</u>		
無形固定資産合計			<u>3,925</u>	
固 定 資 産 合 計				886,049
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			66,466	
(2) 未 収 金		7,762		
貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	7,762	
(3) 貯 蔵 品			<u>3,853</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>78,081</u>
資 産 合 計				<u><u>964,130</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,195		
ロ その他の企業債	<u>6,666</u>		
企業債合計		<u>173,861</u>	
固定負債合計			173,861
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,763		
ロ その他の企業債	<u>1,186</u>		
企業債合計		25,949	
(2) 未払金		484	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,406		
ロ 法定福利費引当金	<u>280</u>		
引当金合計		1,686	
(4) その他流動負債		<u>583</u>	
流動負債合計			28,702
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		843,841	
収益化累計額		<u>△185,925</u>	
繰延収益合計			657,916
負債合計			<u>860,479</u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			101,387
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,264		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>2,264</u>	
剰余金合計			<u>2,264</u>
資本合計			<u>103,651</u>
負債資本合計			<u><u>964,130</u></u>

令和7年度二戸市簡易水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	78,511			
減価償却累計額	<u>△11,096</u>	67,415		
ロ 構築物	749,045			
減価償却累計額	<u>△77,224</u>	671,821		
ハ 機械及び装置	276,648			
減価償却累計額	<u>△69,079</u>	<u>207,569</u>		
有形固定資産合計			946,805	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>5,889</u>		
無形固定資産合計			<u>5,889</u>	
固定資産合計				952,694
2 流動資産				
(1) 現金預金			70,037	
(2) 未収金		6,775		
貸倒引当金		<u>0</u>	6,775	
(3) 貯蔵品			<u>1,419</u>	
流動資産合計				<u>78,231</u>
資産合計				<u><u>1,030,925</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,458		
ロ その他の企業債	<u>7,852</u>		
企業債合計		<u>186,310</u>	
固定負債合計			186,310
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,962		
ロ その他の企業債	<u>1,186</u>		
企業債合計		29,148	
(2) 未払金		519	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,371		
ロ 法定福利費引当金	<u>269</u>		
引当金合計		1,640	
(4) その他の流動負債		<u>597</u>	
流動負債合計			31,904
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		843,841	
収益化累計額		<u>△130,351</u>	
繰延収益合計			713,490
負債合計			<u>931,704</u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			96,957
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,264		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>2,264</u>	
剰余金合計			<u>2,264</u>
資本合計			<u>99,221</u>
負債資本合計			<u><u>1,030,925</u></u>

令和7年度二戸市簡易水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	27,532		
(2) その他の営業収益	<u>168</u>	27,700	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	50,165		
(2) 配水及び給水費	2,029		
(3) 総係費	25,238		
(4) 減価償却費	82,738	<u>160,170</u>	
営業損失			132,470
3 営業外収益			
(1) 雑収益	6,307		
(2) 他会計補助金	65,514		
(3) 長期前受金戻入	<u>65,175</u>	136,996	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,545	<u>2,545</u>	<u>134,451</u>
経常利益			1,981
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,981</u>	<u>1,981</u>	<u>△ 1,981</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

そ の 他 の 書 類

令和8年度二戸市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1 水道事業 収益		165,413	167,235	△1,822			
1 営業収 益		25,910	31,323	△5,413			
	1 給水収 益	25,727	31,140	△5,413			
					1 水道使用 料	25,727	水道使用料 25,727
	9 その他 の営業 収益	183	183	0			
					2 手数料	10	給水工事審査手数料 10
					4 加入金	173	加入金 173
2 営業外 収益		139,502	135,912	3,590			
	2 雑収益	9,913	5,361	4,552			
					3 他会計負 担金	9,481	企業会計職員給与費負担金 5,173 食料品物価高騰対応水道基本料 金等減免事業負担金 4,308
					9 その他雑 収益	432	量水器倉入評価益 316 行政財産使用料 3 生活排水処理施設使用料徴収 事務受託料等 113
	3 他会計 補助金	68,352	63,376	4,976			
					1 他会計補 助金	68,352	一般会計繰入金 68,352
	5 長期前 受金戻 入	55,574	65,175	△9,601			
					1 補助金等 長期前受 金戻入	50,391	国庫補助金分 4,068 受贈財産評価額分 46,323
					2 一般会計 繰入金長 期前受金 戻入	5,183	一般会計補助金分 1,771 追加長期前受金分 3,412
	6 消費税 及び地 方消費 税還付 金	5,663	2,000	3,663			
					1 消費税及 び地方消 費税還付 金	5,663	消費税及び地方消費税還付金 5,663
3 特別利 益		1	0	1			
	2 過年度 損益修 正益	1	0	1			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度分水道使用料等 1

支

出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業 費用	163,316	168,598	△5,282			
1	営業費 用	159,685	165,553	△5,868			
	1 原水及 び浄水 費	55,926	55,177	749			
					19 賃借料	51	折爪浄水場用地借上料 51
					24 材料費	2,166	浄水設備補修用資材 2,166
					25 補償費	52	川又地区簡易水道水源涵養林 保護補償料 52
					26 負担金	53,657	簡易水道施設運転業務等負担金 53,657
	2 配水及 び給水 費	2,366	2,168	198			
					19 賃借料	56	御返地配水池用地借上料 56
					20 修繕費	2,309	配水施設等修繕 770 量水器交換工料 620 量水器検定・故障交換 919
					25 補償費	1	漏水事故補償 1
	3 総係費	22,333	25,470	△3,137			
					1 給料	9,502	職員2名 9,502
					2 手当	5,838	扶養 312 管理職 411 通勤 56 時間外 278 期末 1,599 児童 240 勤勉 1,423 退職 1,273 寒冷地 198 特別 48
					3 賞与引当 金繰入額	1,364	職員2名 1,364
					6 法定福利 費	2,994	市町村職員共済組合負担金等 2,994
					7 法定福利 費引当金 繰入額	276	職員2名 276
					8 旅費	4	職員普通旅費 4
					11 備用品費	36	事務用消耗品等 36
					12 燃料費	44	公用車燃料 44

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
					区分	金額		
					15 通信運搬費	178	郵便料金等 178	
					17 委託料	185	水道料金計算帳票等作成委託料等 185	
					18 手数料	97	口座振替手数料等 97	
					19 賃借料	1,756	水道料金システム賃借料等 1,756	
					33 保険料	59	水道賠償責任保険等 59	
	4 減価償却費	79,060	82,738	△3,678				
						1 有形固定資産減価償却費	77,096	建物 5,548 構築物 38,453 機械及び装置 33,095
						2 無形固定資産減価償却費	1,964	ソフトウェア 1,964
	2 営業外費用		3,130	2,545	585			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,130	2,545	585			
					1 企業債利息	3,130	企業債利息 3,130	
3 特別損失		1	0	1				
	3 過年度損益修正損	1	0	1				
					1 過年度損益修正損	1	過年度分水道使用料等 1	
4 予備費		500	500	0				
	1 予備費	500	500	0				
					1 予備費	500	予備費 500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1 資本的収入		17,930	62,255	△44,325			
1 企業債		13,500	49,100	△35,600			
	1 企業債	13,500	49,100	△35,600			
					1 企業債	13,500	機械設備更新事業 13,500
3 他会計出資金		4,430	13,155	△8,725			
	1 一般会計出資金	4,430	13,155	△8,725			
					1 一般会計出資金	4,430	一般会計繰入金 4,430

支

出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1 資本的支出		42,795	79,972	△37,177			
1 建設改良費		13,647	49,254	△35,607			
	2 営業設備費	95	95	0			
					1 量水器設備費	95	新設量水器 95
	7 浄水施設改良費	13,552	49,159	△35,607			
					32 工事請負費	13,552	御返地配水池等計装機器更新工事等 13,552
2 企業債償還金		29,148	30,718	△1,570			
	1 企業債償還金	29,148	30,718	△1,570			
					1 企業債償還金	29,148	企業債元金償還金 29,148

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に関する注記

令和6年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：個別法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

(イ) 主な耐用年数

建物：15～50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ソフトウェア：5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職引当金

一般会計で負担することで協議済みのため計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により作成している。

3 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、199,810千円である。

4 その他

地方公営企業法適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価格を帳簿原価としている。

